

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 16日

上場会社名 光洋精工株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 6473

本社所在都道府県

( URL <http://www.koyo-seiko.co.jp/> )

大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 吉田 紘司

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 妹尾 泰輔

TEL (06) 6271 - 8261

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 16日

親会社名 (コード番号: - )

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	446,778	10.5	11,643	241.5	12,043	154.9
14年 3月期	404,294	2.1	3,409	66.8	4,724	54.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
15年 3月期	8,281	-	40.80	36.19		8.1	2.6	2.7
14年 3月期	1,872	-	9.54	-		1.9	1.0	1.2

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 1,610 百万円 14年 3月期 1,304 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 196,141,734 株 14年 3月期 196,157,137 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
15年 3月期	457,559		105,290		23.0		535.45	
14年 3月期	479,261		99,945		20.9		509.53	

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 196,116,570 株 14年 3月期 196,152,923 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年 3月期	25,432		22,526		25,368		24,294	
14年 3月期	22,049		30,103		13,485		46,849	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 41 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) 3 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 0 社

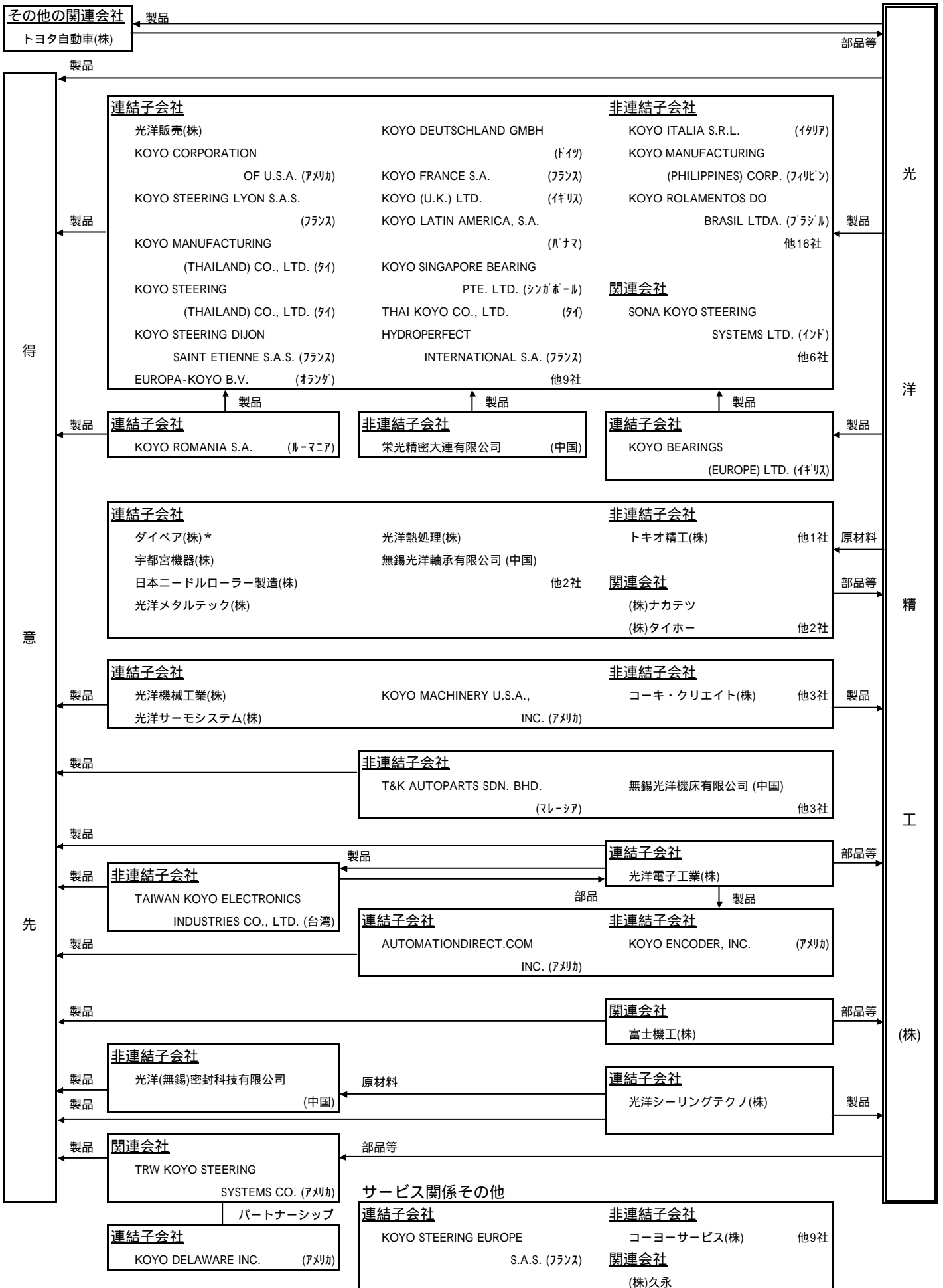
2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	220,000		6,500		3,000	
通期	460,000		15,000		7,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35 円 69 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 企業集団の状況



\* (株)大阪証券取引所市場第2部に上場しております。

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、

マーケットから発想し、最高の技術・品質・サービスを提供する。

新しい価値を創造し、企業価値を高め、豊かな人間社会づくりを志向する。

人を活かし、一人ひとりの可能性と働きがいを大切にする。

以上を経営の基本姿勢として、ベアリング、ステアリング、その他多彩な商品群の開発を通じて、グローバル優良企業としての地位を確保するとともに、地球環境の保全と国際社会への貢献を目指してまいります。

## 2. 中長期経営戦略

当社グループは、総合力を高め、環境変化に対応した事業の成長性と安定した収益性の確保を図るため、重点的な資源配分を行うとともに、さらに徹底した構造改革を引き続き進めてまいります。

ベアリング部門につきましては、

重点分野の商品戦略の展開

技術開発力の強化

グローバル供給・調達体制の構築

ステアリング部門につきましては、グローバルシステムサプライヤーとして、

省エネステアリングシステムに代表される先端技術の開発力強化

グローバル開発・生産・調達体制の強化

市場優位の製品開発（コスト・性能・品質）

その他の部門につきましては、ベアリング製造で培った精密加工技術をもとに、多様な商品展開を図り、当社グループの優位性を活かした事業の選択と集中を行ってまいります。

また全ての部門において、品質優先を方針として掲げ、より一層の取り組みを進めてまいります。

## 3. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、基本方針および業務執行に関する決定・展開に関しては、取締役会および監査役会による監査、各種役員会（専務会、常務会、経営会議、関係会社社長会等）を通して、法律・社内規定との照応を行っております。特にコンプライアンス関係については、輸出管理委員会、地球環境保全委員会および企業行動監理委員会等を設置して取り組んでおります。また、従業員に対しては「企業行動基準」を制定、その徹底をはかり、企業倫理の向上に努めております。

## 4. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続および今後の事業展開のための内部留保の充実を基本として、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待におこたえしてまいりたいと考えております。

## 5. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式投資単位の引下げにつきましては、今後、株式市場の動向や当社の業績および株価等を総合的に考慮し、慎重に検討を進めてまいり所存であります。

## 1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、外需に支えられ輸出が増加するなど、一部に好転の兆しがありましたものの、設備投資の減少や雇用情勢の悪化等による個人消費の落ち込みなどから、極めて不透明感の強い景況に推移いたしました。

一方海外におきましては、米国経済が回復基調であったことから、アジア経済にも緩やかな拡大が見られましたが、期の後半にかけては、欧州を含め世界的に景気停滞の様相が深まってまいりました。

このような経営環境の中で、当社グループといたしましては、生産体制の効率化を進めるとともに、品質管理体制および研究開発体制の強化を図ってまいりました結果、連結売上高は4,467億78百万円と前期に比べ42.4億84百万円、率にして10.5%の増収となりました。

製品部門別に見ますと、

ベアリング部門では、自動車業界向けをはじめとして好調に推移し、国内・海外ともに増加、2,115億69百万円と前期に比べ5.9%の増収となりました。

ステアリング部門では、電動パワーステアリングの販売が欧州を中心として順調に拡大したことなどにより、1,798億40百万円と前期比21.6%の増収となりました。

その他の部門では、IT業界向けの工業炉が減少し、553億69百万円と前期に比べわずかながら減収となりました。

収益面につきましては、売上高の増加や原価低減に努めました結果、連結経常利益は120億43百万円、連結当期純利益は82億81百万円とそれぞれ前期に比べ増益となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは254億32百万円の資金の増加であり、前期に比べ33億83百万円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは225億26百万円の資金の減少であり、固定資産の取得による支出が減少したことなどにより前期に比べ75億76百万円の増加となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは253億68百万円の資金の減少であり、前期に比べ388億54百万円の減少となりました。これらに新規連結に伴う増加額および換算差額の減少を加減算しました結果、当期末における現金及び現金同等物は242億94百万円となり、前期に比べ225億55百万円の減少となりました。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株につき3円とし、中間配当金(1株につき3円)とあわせ、年間として1株につき6円とさせていただく予定であります。

## 2. 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、不安定な国際情勢下において、米国経済の動向のみならず、その影響によるアジア経済・ヨーロッパ経済の先行きに懸念も強く、また、わが国におきましても、堅調であった輸出にも陰りが出るのが予想され、加えてデフレ経済のもと設備投資や個人消費の拡大による自立的回復は多くを望めず、当社を取り巻く経営環境は、さらに厳しいものになると予想されます。このような状況に対処するため、コスト競争力および技術開発力の強化とともに、品質管理体制の一層の充実を図り、変化の激しい経営環境に対応できる強固な収益基盤の確立に努めてまいります。

通期の業績につきましては、連結売上高4,600億円、連結経常利益150億円、連結当期純利益70億円を見込んでおります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (15.3.31 現在)	前 期 (14.3.31 現在)	増 減
(資産の部)			
<u>流動資産</u>	<u>234,870</u>	<u>248,820</u>	<u>13,950</u>
現金及び預金	24,695	43,238	18,543
受取手形及び売掛金	118,203	103,586	14,616
有価証券	154	4,149	3,995
棚卸資産	70,761	78,585	7,824
繰延税金資産	6,885	4,667	2,218
その他	14,782	15,256	473
貸倒引当金	612	664	52
<u>固定資産</u>	<u>222,689</u>	<u>230,441</u>	<u>7,751</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>170,799</u>	<u>177,031</u>	<u>6,231</u>
建物及び構築物	44,714	45,567	852
機械装置及び運搬具	85,399	90,013	4,613
工具器具備品	6,006	5,939	67
土地	27,129	27,470	341
建設仮勘定	7,549	8,041	491
<u>無形固定資産</u>	<u>2,219</u>	<u>1,432</u>	<u>786</u>
その他	2,219	1,432	786
<u>投資その他の資産</u>	<u>49,670</u>	<u>51,977</u>	<u>2,306</u>
投資有価証券	25,892	26,162	270
出資金	9,737	9,317	419
長期貸付金	1,043	1,022	20
繰延税金資産	11,849	13,986	2,137
その他	2,864	2,923	59
貸倒引当金	579	399	179
投資損失引当金	1,135	1,036	99
<b>資産合計</b>	<b>457,559</b>	<b>479,261</b>	<b>21,701</b>

(注)

	当 期	前 期
1. 受取手形割引高	946 百万円	1,146 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	42 百万円	63 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	361,039 百万円	352,487 百万円
4. 保証債務	1,441 百万円	3,038 百万円
経営指導念書差入	364 百万円	531 百万円
5. 自己株式の数	58,614 株	6,261 株
6. 連結子会社の所有する 親会社株式の数	- 株	16,000 株

(単位 百万円)

科 目	当 期 (15.3.31 現在)	前 期 (14.3.31 現在)	増 減
(負債の部)			
<u>流動負債</u>	<u>219,999</u>	<u>253,075</u>	<u>33,076</u>
支払手形及び買掛金	90,082	95,688	5,606
短期借入金	79,889	83,351	3,461
一年以内返済長期借入金	6,356	4,726	1,630
一年以内償還社債	-	15,000	15,000
一年以内償還転換社債	-	19,999	19,999
未払金	15,864	12,409	3,454
未払費用	19,149	16,488	2,660
未払法人税等	4,102	1,908	2,193
その他	4,553	3,502	1,051
<u>固定負債</u>	<u>123,767</u>	<u>117,171</u>	<u>6,596</u>
社債	30,000	20,000	10,000
転換社債	20,000	20,000	-
長期借入金	30,299	27,044	3,254
繰延税金負債	1,451	1,206	244
退職給付引当金	39,478	46,927	7,449
役員退職慰労引当金	1,103	1,326	222
連結調整勘定	287	5	282
その他	1,147	661	486
<u>負債合計</u>	<u>343,767</u>	<u>370,247</u>	<u>26,480</u>
少数株主持分	8,502	9,068	566
(資本の部)			
<u>資本金</u>	<u>25,893</u>	<u>25,893</u>	<u>-</u>
<u>資本剰余金</u>	<u>60,664</u>	<u>60,664</u>	<u>-</u>
<u>利益剰余金</u>	<u>24,987</u>	<u>17,533</u>	<u>7,453</u>
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>2,329</u>	<u>2,912</u>	<u>583</u>
<u>為替換算調整勘定</u>	<u>8,551</u>	<u>7,046</u>	<u>1,505</u>
<u>自己株式</u>	<u>32</u>	<u>13</u>	<u>19</u>
<u>資本合計</u>	<u>105,290</u>	<u>99,945</u>	<u>5,344</u>
<u>負債・少数株主持分及び資本合計</u>	<u>457,559</u>	<u>479,261</u>	<u>21,701</u>

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当 期 〔14.4.1 から 15.3.31 まで〕	前 期 〔13.4.1 から 14.3.31 まで〕	増 減
売 上 高	4 4 6 , 7 7 8	4 0 4 , 2 9 4	4 2 , 4 8 4
売 上 原 価	3 7 2 , 2 9 4	3 4 1 , 9 3 7	3 0 , 3 5 6
売 上 総 利 益	<u>7 4 , 4 8 4</u>	<u>6 2 , 3 5 6</u>	<u>1 2 , 1 2 7</u>
販売費及び一般管理費	6 2 , 8 4 0	5 8 , 9 4 6	3 , 8 9 4
営 業 利 益	<u>1 1 , 6 4 3</u>	<u>3 , 4 0 9</u>	<u>8 , 2 3 3</u>
営 業 外 収 益			
受取利息配当金	5 1 3	5 9 9	8 6
持分法による投資利益	1 , 6 1 0	1 , 3 0 4	3 0 5
雑 収 入	2 , 2 8 2	3 , 5 8 2	1 , 3 0 0
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	3 , 1 8 2	3 , 6 0 7	4 2 4
雑 損 失	8 2 2	5 6 5	2 5 7
経 常 利 益	<u>1 2 , 0 4 3</u>	<u>4 , 7 2 4</u>	<u>7 , 3 1 9</u>
特 別 利 益			
固定資産売却益	3 0 6	3 6 8	6 2
厚生年金基金代行部分返上益	8 , 8 7 9	-	8 , 8 7 9
そ の 他	4 3 3	4 8 8	5 4
特 別 損 失			
固定資産除却損	1 , 0 8 1	5 3 2	5 4 8
有価証券等評価損	1 , 4 8 3	2 , 1 4 1	6 5 8
棚卸資産廃棄損	2 , 5 5 7	-	2 , 5 5 7
そ の 他	2 , 5 9 1	2 , 3 6 3	2 2 7
税金等調整前当期純利益	<u>1 3 , 9 4 9</u>	<u>5 4 3</u>	<u>1 3 , 4 0 6</u>
法人税、住民税及び事業税	5 , 3 0 0	2 , 8 5 6	2 , 4 4 4
法人税等調整額	6 1 4	4 7 5	1 , 0 9 0
少数株主利益	2 4 6	3 4	2 8 1
当 期 純 利 益	<u>8 , 2 8 1</u>	<u>1 , 8 7 2</u>	<u>1 0 , 1 5 3</u>

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当 期 〔 14.4. 1 から 15.3.31 まで 〕	前 期 〔 13.4. 1 から 14.3.31 まで 〕
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	<u>6 0 , 6 6 4</u>	<u>6 0 , 6 6 4</u>
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	<u>6 0 , 6 6 4</u>	<u>6 0 , 6 6 4</u>
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	<u>1 7 , 5 3 3</u>	<u>2 2 , 0 9 7</u>
利 益 剰 余 金 増 加 高	<u>8 , 9 7 9</u>	<u>-</u>
当 期 純 利 益	8 , 2 8 1	-
ルーマニア連結子会社のインフレーション会計に基づく増加額	6 9 8	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	<u>1 , 5 2 6</u>	<u>4 , 5 6 3</u>
配 当 金	1 , 1 7 6	1 , 1 7 6
役 員 賞 与	2 5 2	2 7 1
連結子会社増加に伴う減少額	8 1	1 , 2 4 2
持分法適用会社増加に伴う減少額	1 5	-
当 期 純 損 失	-	1 , 8 7 2
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	<u>2 4 , 9 8 7</u>	<u>1 7 , 5 3 3</u>

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 ( 14.4. 1 から 15.3.31 まで )	前 期 ( 13.4. 1 から 14.3.31 まで )
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,949	543
減価償却費	23,149	23,387
有価証券売却益	6	9
退職給付引当金の増加額 ( 減少額)	7,629	82
持分法による投資利益	1,610	1,304
売上債権の減少額 ( 増加額)	13,298	11,447
棚卸資産の減少額	7,837	6,180
仕入債務の減少額	4,512	11,561
受取利息配当金	513	599
支払利息	3,182	3,607
役員賞与の支払額	289	313
その他	11,003	2,918
小 計	31,263	28,540
利息及び配当金の受取額	569	2,575
利息の支払額	3,301	3,724
法人税等の支払額	3,098	5,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,432	22,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	682	643
定期預金の払戻による収入	669	850
有価証券の取得による支出	123	119
有価証券の売却による収入	126	1,123
固定資産の取得による支出	24,035	28,660
固定資産の売却による収入	5,579	1,271
投資有価証券の取得による支出	3,356	5,126
貸付による支出	84	278
貸付金の回収による収入	156	379
その他	776	1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,526	30,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	4,779	3,836
長期借入による収入	12,658	17,276
長期借入金の返済による支出	7,515	6,175
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	34,999	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	161
自己株式の増加額	24	2
親会社による配当金の支払額	1,176	1,176
少数株主への配当金の支払額	60	111
少数株主の出資引受による払込額	528	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,368	13,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	142	411
現金及び現金同等物の増加額 ( 減少額)	22,605	5,842
現金及び現金同等物の期首残高	46,849	40,490
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	49	516
現金及び現金同等物の期末残高	24,294	46,849

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数は41社(国内16社、海外25社)であり、これらはいずれも主要な子会社であります。

主要会社名 ダイベア(株)、光洋電子工業(株)、光洋機械工業(株)、光洋販売(株)、  
光洋サーモシステム(株)、光洋シーリングテクノ(株)、  
KOYO CORPORATION OF U.S.A.(アメリカ)、KOYO BEARINGS(EUROPE) LTD.(イギリス)

なお、当期における連結子会社の異動は次の通りであります。

- (1) 光洋軸承大連有限公司(中国)は、前期において連結子会社でありました光洋(大連)精密軸承有限公司(中国)を吸収合併したため、当期より連結の範囲に含めております。
- (2) 前期において連結子会社でありました光洋精圧(株)は、同じく前期において連結子会社でありました伊勢精機(株)を吸収合併し、光洋メタルテック(株)に社名変更しております。
- (3) 前期において連結子会社でありました SOCIETE DE MECANIQUE D'IRIGNY S.A.(フランス)は、同じく前期において連結子会社でありました KOYO STEERING EUROPE S.A.S.(フランス)を吸収合併し、KOYO STEERING EUROPE S.A.S.(フランス)に社名変更しております。
- (4) 当期において、(株)ファーベスおよび KOYO STEERING LYON S.A.S.(フランス)を設立(KOYO STEERING EUROPE S.A.S.(フランス)を会社分割したことによる)し、連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社(KOYO ITALIA S.R.L.(イタリア))および関連会社4社(富士機工(株)、SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.(インド)、TRW KOYO STEERING SYSTEMS CO.(アメリカ)、KENTUCKY ADVANCED FORGE, LLC(アメリカ))に対する投資について持分法を適用しております。

なお、KENTUCKY ADVANCED FORGE, LLC(アメリカ)については、重要性が増したため、当期より持分法適用会社に含めております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日との間に生じた主要取引の調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券のうち、時価のあるものについては、連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で、時価のないものについては、移動平均法による原価法であります。

棚卸資産は主として移動平均法による原価法であります。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### (a) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

##### (b) 投資損失引当金

非連結子会社および関連会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

##### (c) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(d) 役員退職慰労引当金

当社および一部の子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額のうち、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式

(6) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当期より同会計基準を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。なお、連結財務諸表規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成、また、前期についても改正後の表示区分に組み替えております。

(7) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当期より同会計基準および同適用指針を適用しております。なお、当期において従来と同様の方法によった場合の「1株当たり当期純利益」は42円22銭となります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	24,695百万円	43,238百万円
有価証券勘定	154百万円	4,149百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	431百万円	418百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	123百万円	120百万円
現金及び現金同等物	24,294百万円	46,849百万円

(追加情報)

厚生年金基金の代行部分の返上について

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年5月16日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

なお、当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務および返還相当額の年金資産の消滅を認識しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

下記の理由により記載を省略しております。

- (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であるため。
- (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であるため。
- (3) 機械器具部品部門の資産が、全セグメントの資産合計の90%超であるため。

### 2. 所在地別セグメント情報

15年3月期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位 百万円)

	日本	欧州	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	256,559	123,022	43,427	23,768	446,778	-	446,778
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	77,210	2,325	1,244	4,266	85,047	(85,047)	-
計	333,770	125,347	44,672	28,035	531,826	(85,047)	446,778
営業費用	320,299	128,826	44,687	26,604	520,417	(85,282)	435,135
営業利益	13,471	(3,478)	(15)	1,430	11,408	234	11,643
・資産	401,387	106,635	39,992	24,323	572,338	(114,778)	457,559

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン
- (2) 北米.....アメリカ、カナダ
- (3) その他の地域.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア

14年3月期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位 百万円)

	日本	欧州	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	250,212	97,457	34,464	22,158	404,294	-	404,294
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	68,637	1,836	1,269	3,937	75,681	(75,681)	-
計	318,850	99,294	35,733	26,096	479,975	(75,681)	404,294
営業費用	312,329	100,358	36,900	25,416	475,005	(74,120)	400,884
営業利益	6,521	(1,064)	(1,166)	680	4,970	(1,560)	3,409
・資産	423,584	93,060	45,446	24,879	586,971	(107,709)	479,261

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン
- (2) 北米.....アメリカ、カナダ
- (3) その他の地域.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア

### 3. 海外売上高

海外売上高、連結売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

#### 15年3月期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

	欧 州	北 米	その他の地域	計
海外売上高	120,493 百万円	50,431 百万円	51,583 百万円	222,508 百万円
連結売上高				446,778 百万円
連結売上高に占める				
海外売上高の割合	27.0%	11.3%	11.5%	49.8%

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン

(2) 北 米.....アメリカ、カナダ

(3) その他の地域.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア

海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

#### 14年3月期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

	欧 州	北 米	その他の地域	計
海外売上高	95,509 百万円	40,263 百万円	47,068 百万円	182,841 百万円
連結売上高				404,294 百万円
連結売上高に占める				
海外売上高の割合	23.6%	10.0%	11.6%	45.2%

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン

(2) 北 米.....アメリカ、カナダ

(3) その他の地域.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア

海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有 価 証 券

15年3月期(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2,670	7,185	4,515
債 券	106	117	11
そ の 他	129	132	2
小 計	2,906	7,435	4,529
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	2,786	2,361	424
債 券	134	133	1
そ の 他	171	124	47
小 計	3,092	2,619	473
合 計	5,999	10,055	4,056

2. 当期中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	261
マネー・マネージメント・ファンド	30
優先出資証券	1,000
合 計	1,291

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	30	101	-	-
その他	119	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	149	101	-	-

14年3月期(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2,889	8,862	5,972
債 券	81	93	12
そ の 他	-	-	-
小 計	2,970	8,956	5,985
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	3,956	3,017	939
債 券	159	156	3
そ の 他	309	275	33
小 計	4,426	3,449	976
合 計	7,396	12,405	5,009

2. 当期中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	287
マネー・マネージメント・ファンド	30
コーポレート・バーク	3,998
優先出資証券	1,000
合 計	5,317

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	3,998	125	5	-
その他	119	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	4,118	125	5	-

関 連 当 事 者 と の 取 引

親会社及び法人主要株主等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金 (百万円)	事 業 の 内 容	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
						役員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
その他の 関係会社	トヨタ 自動車 (株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車等の 製造・販売	直接 24.9% 間接 0.3%	兼任 2人 転籍 6人	当社製品・購入 製品の販売 トヨタ自動車(株) からの原材料・ 部品の仕入	ヘアリング 等の販売	57,078	売掛金	5,512

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 販売取引については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

# 平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月16日

上場会社名 光洋精工株式会社  
コード番号 6473

上場取引所 東大  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.koyo-seiko.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 吉田 紘司

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 妹尾 泰輔

TEL (06) 6271 - 8261

決算取締役会開催日 平成15年5月16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	301,093	5.2	10,317	165.8	11,312	108.7
14年3月期	286,158	0.9	3,881	25.9	5,421	14.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	4,462	149.4	22.30	19.80	3.8	3.2	3.8
14年3月期	1,788	-	9.12	7.73	1.5	1.5	1.9

(注) 期中平均株式数 15年3月期 196,149,734株 14年3月期 196,173,137株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年3月期	6.00	3.00	3.00	1,176	26.4	1.0
14年3月期	6.00	3.00	3.00	1,177	65.8	1.0

(注) 15年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	342,644	119,795	35.0	610.81
14年3月期	367,131	117,083	31.9	596.85

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 196,124,570株 14年3月期 196,168,923株

期末自己株式数 15年3月期 50,614株 14年3月期 6,261株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	146,000	5,300	2,500	3.00		
通期	300,000	13,000	6,000		3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円 59銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (15.3.31 現在)	前 期 (14.3.31 現在)	増 減
(資産の部)			
<u>流動資産</u>	<u>139,783</u>	<u>162,658</u>	<u>22,875</u>
現金及び預金	10,879	30,919	20,040
受取手形	2,864	3,353	488
売掛金	87,653	85,350	2,303
有価証券	119	4,118	3,998
商 品	441	787	345
製 品	9,353	9,567	214
原 材	1,301	1,316	14
仕 掛	11,257	13,231	1,973
貯 蔵	3,380	3,567	186
前払費用	29	8	20
繰延税金資産	2,944	1,561	1,382
未収入金	8,283	8,137	146
その他	1,364	961	403
貸倒引当金	91	222	131
<u>固定資産</u>	<u>202,861</u>	<u>204,472</u>	<u>1,610</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>80,716</u>	<u>85,505</u>	<u>4,788</u>
建 物	18,515	19,687	1,171
構 築	1,241	1,353	111
機 械 及 び 装 置	38,435	41,515	3,079
車 輛 運 搬 具	364	378	14
工 具 器 具 備 品	3,065	3,350	284
土 地	16,553	16,870	316
建 設 仮 勘 定	2,540	2,349	190
<u>無形固定資産</u>	<u>1,057</u>	<u>643</u>	<u>414</u>
ソフトウェア等	1,057	643	414
<u>投資その他の資産</u>	<u>121,087</u>	<u>118,323</u>	<u>2,763</u>
投資有価証券	10,950	13,219	2,269
関係会社株式	97,304	90,697	6,606
出 資 金	173	173	-
関係会社出資金	10,138	9,438	699
長期前払費用	416	201	214
繰延税金資産	6,248	8,684	2,435
その他	1,103	1,086	16
貸倒引当金	310	276	34
投資損失引当金	4,937	4,902	35
<u>資 産 合 計</u>	<u>342,644</u>	<u>367,131</u>	<u>24,486</u>

(注)

1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 保証債務  
保証予約  
経営指導念書差入

当 期	前 期
230,569百万円	227,716百万円
27,171百万円	24,257百万円
12,012百万円	8,805百万円
3,100百万円	12,616百万円

(単位 百万円)

科 目	当 期 (15.3.31 現在)	前 期 (14.3.31 現在)	増 減
( 負債の部 )			
<u>流動負債</u>	<u>1 2 3, 1 4 5</u>	<u>1 6 1, 2 3 7</u>	<u>3 8, 0 9 2</u>
支 払 手 形	3, 1 3 6	1 5, 7 6 4	1 2, 6 2 8
買 掛 金	6 8, 6 0 2	6 3, 1 7 6	5, 4 2 6
短期借入金	3 0, 8 5 0	3 0, 8 5 0	-
一年以内返済長期借入金	5 0 0	5 0 0	-
一年以内償還社債	-	1 5, 0 0 0	1 5, 0 0 0
一年以内償還転換社債	-	1 9, 9 9 9	1 9, 9 9 9
未 払 金	8, 6 2 6	7, 7 8 0	8 4 6
未 払 費 用	9, 0 0 3	6, 6 6 6	2, 3 3 7
未 払 法 人 税 等	2, 0 5 1	1, 1 0 9	9 4 1
前 受 金	1 6	2 5	8
預 り 金	2 7 3	2 7 3	0
そ の 他	8 3	9 0	7
<u>固定負債</u>	<u>9 9, 7 0 3</u>	<u>8 8, 8 1 0</u>	<u>1 0, 8 9 3</u>
社 債	3 0, 0 0 0	2 0, 0 0 0	1 0, 0 0 0
転 換 社 債	2 0, 0 0 0	2 0, 0 0 0	-
長期借入金	2 5, 0 0 0	1 5, 5 0 0	9, 5 0 0
退職給付引当金	2 4, 3 9 9	3 2, 9 7 1	8, 5 7 2
役員退職慰労引当金	3 0 4	3 3 9	3 4
<b>負債合計</b>	<b>2 2 2, 8 4 8</b>	<b>2 5 0, 0 4 7</b>	<b>2 7, 1 9 9</b>
( 資本の部 )			
<u>資 本 金</u>	<u>2 5, 8 9 3</u>	<u>2 5, 8 9 3</u>	<u>-</u>
<u>資本剰余金</u>	<u>6 0, 6 6 4</u>	<u>6 0, 6 6 4</u>	<u>-</u>
<u>資本準備金</u>	<u>6 0, 6 6 4</u>	<u>6 0, 6 6 4</u>	<u>-</u>
<u>利益剰余金</u>	<u>3 0, 8 6 0</u>	<u>2 7, 6 5 3</u>	<u>3, 2 0 6</u>
<u>利益準備金</u>	<u>5, 8 6 5</u>	<u>5, 8 6 5</u>	<u>-</u>
<u>任意積立金</u>	<u>1 8, 9 5 3</u>	<u>1 8, 9 0 2</u>	<u>5 1</u>
特別償却準備金	7 8	2 7	5 1
固定資産圧縮積立金	1, 8 6 9	1, 6 5 2	2 1 7
圧縮特別勘定積立金	-	2 1 7	2 1 7
別 途 積 立 金	1 7, 0 0 5	1 7, 0 0 5	-
<u>当期未処分利益</u>	<u>6, 0 4 0</u>	<u>2, 8 8 4</u>	<u>3, 1 5 5</u>
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>2, 4 0 4</u>	<u>2, 8 7 4</u>	<u>4 7 0</u>
<u>自 己 株 式</u>	<u>2 7</u>	<u>3</u>	<u>2 4</u>
<b>資本合計</b>	<b>1 1 9, 7 9 5</b>	<b>1 1 7, 0 8 3</b>	<b>2, 7 1 2</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>3 4 2, 6 4 4</b>	<b>3 6 7, 1 3 1</b>	<b>2 4, 4 8 6</b>

損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当 期 〔 14.4. 1 から 15.3.31 まで〕	前 期 〔 13.4. 1 から 14.3.31 まで〕	増 減
売 上 高	3 0 1, 0 9 3	2 8 6, 1 5 8	1 4, 9 3 5
売 上 原 価	2 6 3, 6 3 9	2 5 3, 8 8 7	9, 7 5 1
売 上 総 利 益	<u>3 7, 4 5 4</u>	<u>3 2, 2 7 0</u>	<u>5, 1 8 3</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2 7, 1 3 6	2 8, 3 8 9	1, 2 5 2
営 業 利 益	<u>1 0, 3 1 7</u>	<u>3, 8 8 1</u>	<u>6, 4 3 5</u>
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 配 当 金	6 7 4	7 0 3	2 9
雑 収 入	1, 8 9 6	2, 4 4 3	5 4 6
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	1, 1 7 0	1, 1 5 1	1 8
雑 損 失	4 0 5	4 5 5	5 0
経 常 利 益	<u>1 1, 3 1 2</u>	<u>5, 4 2 1</u>	<u>5, 8 9 1</u>
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	1 9 4	2 8 2	8 7
有 価 証 券 売 却 益	-	6	6
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	5 8	1 2 1	6 3
厚生年金基金代行部分返上益	8, 8 7 9	-	8, 8 7 9
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	8 5 2	3 8 8	4 6 4
有 価 証 券 等 評 価 損	1, 4 3 2	2, 1 0 6	6 7 3
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	2 6 4	9 3 0	6 6 5
棚 卸 資 産 廃 棄 損	1, 6 5 0	-	1, 6 5 0
構 造 改 善 費	7 2 4	-	7 2 4
子 会 社 支 援 損	7, 0 3 1	-	7, 0 3 1
税 引 前 当 期 純 利 益	<u>8, 4 8 9</u>	<u>2, 4 0 7</u>	<u>6, 0 8 2</u>
法人税、住民税及び事業税	2, 5 5 0	1, 3 0 0	1, 2 5 0
法 人 税 等 調 整 額	1, 4 7 7	6 8 1	2, 1 5 9
当 期 純 利 益	<u>4, 4 6 2</u>	<u>1, 7 8 8</u>	<u>2, 6 7 3</u>
前 期 繰 越 利 益	2, 1 6 6	1, 6 8 4	4 8 2
中 間 配 当 額	5 8 8	5 8 8	0
当 期 未 処 分 利 益	<u>6, 0 4 0</u>	<u>2, 8 8 4</u>	<u>3, 1 5 5</u>

利 益 処 分 案

(単位 百万円)

項 目	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	6,040	2,884
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	15	7
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	-	217
合 計	6,056	3,109
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金	588 (1株につき3円)	588 (1株につき3円)
取 締 役 賞 与 金	80	70
監 査 役 賞 与 金	9	8
特 別 償 却 準 備 金	7	58
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	38	217
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	89	-
別 途 積 立 金	3,000	-
次 期 繰 越 利 益	2,243	2,166

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産・・・定率法
    - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
  - 無形固定資産・・・定額法
    - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法
  - 社債発行費は支出時に全額費用処理しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
    - 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。
  - (2) 投資損失引当金
    - 関係会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金
    - 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金
    - 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理
    - 税抜方式
  - (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
    - 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当期より同会計基準を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成、また、前期についても改正後の表示区分に組み替えております。
  - (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等
    - 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当期より同会計基準および同適用指針を適用しております。なお、当期において従来と同様の方法によった場合の「1株当たりの当期純利益」は22円75銭となります。

(追加情報)

厚生年金基金の代行部分の返上について

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年5月16日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けております。

なお、当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務および返還相当額の年金資産の消滅を認識しております。

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当期(平成15年3月31日現在)			前期(平成14年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,614	1,228	386	1,614	1,338	275
関連会社株式	3,015	3,267	251	1,888	2,017	128
合 計	4,629	4,495	134	3,502	3,355	147

## 役員 の 異 動 (平成 15 年 6 月 27 日付)

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他役員 の 異 動

#### (1) 新任取締役候補

取 締 役	箕 浦 輝 幸 (現 トヨタ自動車株式会社常務取締役)
取 締 役	森 山 正 和 (現 理事 総合技術研究所電子システム研究部長)
取 締 役	根 本 勉 (現 理事 KOYO CORPORATION OF U.S.A. (アメリカ) 出向)
取 締 役	桑 原 英 雄 (現 理事 営業本部第1東京支社長)

#### (2) 新任監査役候補

監 査 役	木 下 光 男 (現 トヨタ自動車株式会社常務取締役)
-------	-----------------------------

#### (3) 退任予定取締役

常 務 取 締 役	橋 口 浩 二 (光洋シーリングテクノ株式会社 取締役副社長に就任予定)
取 締 役	渡 辺 捷 昭
取 締 役	雀 部 好 彦 (光洋販売株式会社取締役副社長に就任予定)

#### (4) 退任予定監査役

監 査 役	張 富 士 夫
-------	---------

#### (5) 昇格予定取締役

常 務 取 締 役	宗 眞 臣 (現 取締役)
常 務 取 締 役	梶 原 和 郎 (現 取締役)

以 上